



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日本フェルト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 芳男 (TEL) 03 (5993) 2030
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青柳 正俊 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,121	27.7	446	691.0	530	409.7	319	990.4
22年3月期第1四半期	2,445	△25.9	56	△82.9	103	△76.9	29	△87.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	11	-	-
22年3月期第1四半期	1	48	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,847	12,879	12,879	63.4	634	07		
22年3月期	20,871	13,080	13,080	61.3	644	49		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,581百万円 22年3月期 12,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	6	00	6	00	12	00
23年3月期	-	-						
23年3月期(予想)			6	00	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,070	13.5	910	306.3	990	276.4	590	391.7	29	73
通期	12,200	7.2	1,430	92.5	1,570	84.3	920	744.0	46	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　－　社（社名）、除外　－　社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,842,459株	22年3月期	20,842,459株
23年3月期1Q	1,000,045株	22年3月期	1,000,045株
23年3月期1Q	19,842,414株	22年3月期1Q	19,842,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の1ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア向け輸出に支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、依然低調な個人消費、国際的な金融不安など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、前年同期に比べ生産量は増加傾向にあるものの、国内需要は低調なまま推移するとともに生産調整を継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、高付加価値製品の販売促進、国内市場での高シェアの維持、アジア市場への拡販など、積極的な営業活動と技術サービスの向上に注力した結果、前年同期に比べ販売数量が大きく増加したため、売上高は3,121百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

売上高の大幅な増加に加え、コストダウンの推進及び生産性向上への取り組みなどにより、四半期純利益は319百万円（前年同期比990.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少しております。これは、現金及び預金が294百万円、投資有価証券が717百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ822百万円減少しております。これは、未払法人税等が317百万円、流動負債のその他が433百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ201百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し2,751百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出（前年同期は359百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が540百万円、減価償却費が186百万円となった一方、法人税等の支払が313百万円、その他の支払が465百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が17百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出（前年同期は827百万円支出）となりました。これは、配当金の支払が119百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 法人税等の納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する簡便的な処理によって計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法について定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064,221	3,358,638
受取手形及び売掛金	5,411,226	5,363,337
リース投資資産	14,774	14,628
有価証券	3,357	3,266
商品及び製品	994,087	972,287
仕掛品	847,423	888,766
原材料及び貯蔵品	566,768	508,585
繰延税金資産	170,990	282,982
その他	79,729	46,146
貸倒引当金	△26,933	△36,933
流動資産合計	11,125,646	11,401,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,250,244	1,271,516
機械装置及び運搬具（純額）	1,761,572	1,865,697
工具、器具及び備品（純額）	105,136	114,232
土地	859,828	859,124
リース資産（純額）	167,874	189,926
建設仮勘定	5,468	1,189
有形固定資産合計	4,150,125	4,301,685
無形固定資産		
ソフトウェア	18,977	21,372
リース資産	42,580	47,171
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	68,962	75,948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,690,383	4,407,841
長期貸付金	440	540
繰延税金資産	208,615	62,659
リース投資資産	282,707	286,457
その他	359,874	373,181
貸倒引当金	△39,166	△38,758
投資その他の資産合計	4,502,854	5,091,921
固定資産合計	8,721,942	9,469,555
資産合計	19,847,588	20,871,260

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,772	731,227
短期借入金	3,140,450	3,143,800
リース債務	102,719	106,114
未払法人税等	13,169	330,735
役員賞与引当金	7,750	31,194
その他	1,271,537	1,705,116
流動負債合計	5,202,399	6,048,188
固定負債		
リース債務	107,736	131,477
長期未払金	188,249	192,208
繰延税金負債	—	46,330
退職給付引当金	1,263,530	1,166,364
役員退職慰労引当金	5,861	5,236
受入保証金	200,670	201,220
固定負債合計	1,766,047	1,742,837
負債合計	6,968,447	7,791,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,256,443	9,055,897
自己株式	△573,479	△573,479
株主資本合計	12,606,228	12,405,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,661	836,562
為替換算調整勘定	△436,376	△454,027
評価・換算差額等合計	△24,715	382,534
少数株主持分	297,628	292,017
純資産合計	12,879,141	13,080,234
負債純資産合計	19,847,588	20,871,260

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,445,203	3,121,384
売上原価	1,708,574	1,964,413
売上総利益	736,629	1,156,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,291	62,062
給料手当及び賞与	239,758	248,947
退職給付費用	29,462	32,402
役員退職慰労引当金繰入額	8,701	625
役員賞与引当金繰入額	8,117	7,750
その他	341,833	358,534
販売費及び一般管理費合計	680,164	710,322
営業利益	56,464	446,648
営業外収益		
受取利息	3,604	3,139
受取配当金	68,471	71,631
受取賃貸料	62,442	81,218
助成金収入	45,435	15,281
その他	13,935	2,391
営業外収益合計	193,889	173,661
営業外費用		
支払利息	12,190	6,557
賃貸費用	23,609	20,896
休業手当	82,816	27,950
その他	27,749	34,835
営業外費用合計	146,365	90,239
経常利益	103,989	530,070
特別利益		
固定資産売却益	—	88
貸倒引当金戻入額	—	10,103
特別利益合計	—	10,192
特別損失		
固定資産除売却損	144	54
投資有価証券評価損	40,450	—
特別損失合計	40,595	54
税金等調整前四半期純利益	63,393	540,208
法人税、住民税及び事業税	3,936	3,572
法人税等調整額	26,376	213,937
法人税等合計	30,313	217,510
少数株主損益調整前四半期純利益	—	322,698
少数株主利益	3,769	3,098
四半期純利益	29,310	319,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,393	540,208
減価償却費	228,942	186,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,827	△9,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,303	△23,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,019	90,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△238,398	625
受取利息及び受取配当金	△72,075	△74,771
支払利息	12,190	6,557
固定資産除売却損益 (△は益)	68	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	641,497	△41,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,889	△31,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,181	△65,089
その他	27,273	△465,200
小計	429,488	113,804
利息及び配当金の受取額	73,995	74,771
利息の支払額	△5,190	△6,557
法人税等の支払額	△138,623	△313,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,670	△131,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△37,785	△17,443
その他	8,030	10,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,754	△7,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△622,000	△8,520
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△178,584	△119,054
その他	△26,971	△28,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827,571	△156,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,610	△294,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,914	3,045,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,304	2,751,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	374,915千円	11,286千円	386,202千円
II 連結売上高			2,445,203千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.3%	0.5%	15.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考情報)

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	420,566千円	9,818千円	430,385千円
II 連結売上高			3,121,384千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.5%	0.3%	13.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません